

最近の事例からみた 中国系企業の対日進出の特徴

増田 耕太郎 *Kotaro Masuda*

(財)国際貿易投資研究所 研究主幹

要約

中国系企業による日本企業の買収を中心に増えている。中国企業の対日投資は中国からの投資とは限らない。直接投資統計から把握できるのは一部で進出実態を反映していない。そのため、中国の対日直接投資の把握には事例研究が欠かせない。

進出事例をみると、中国系企業の投資は本国からの投資に加え香港の子会社経由、英領バージン諸島などのタックスヘイブン籍の企業経由等さまざまである。中国系企業は、従来からの傾向を引き継ぐ①製造企業の買収、②オフショア開発の受注や顧客サービスを目的にしたソフトウェア系企業の進出に加え、新たな傾向は、③小売業やサービス業分野の企業買収など分野の広がりである。

その狙いは、①日本市場を狙う本格的な進出、②日本市場や中国市場に限らずグローバルな展開を視野にいたした進出等があるものの、多くは③「中国資本」と「中国市場」をセットにしたもので、日中企業によるアライアンスを築く投資が増えている。背景に中国市場の需要拡大に対応し、激化する競争に対し経営基盤の強化を図る中国企業が日本企業から技術・商品開発力・販売ノウハウ等を獲得にある。一方、日本企業にとっても高い成長を期待できる中国での需要をにらみ中国企業との連携を深める動きがめだつ。本報告は本誌66号での報告以降の動きを追った。

1. 直接投資統計から把握がむずかしい中国系企業の対日投資

中国系企業による日本企業の買収を通じた対日投資が増えている。ただし、中国系企業の対日投資の全体像を把握することは容易ではない。中国からの直接投資は、日本の直接投資統計に計上するが、中国企業による対日投資は中国からの投資とは限らないからだ。そのため、中国の対日直接投資を把握するには事例からのアプローチが欠かせない。最近の主な投資事例（表1～3）からみると香港の子会社からの投資、英領のバージン諸島やケイマン諸島などのタックスヘイブンに名目上の本社を置く法人が出資者である場合がある。また、中国にある企業の中には親会社台湾である企業である場合や、日本在住の投資家による投資、留学生による日本での創業も、「中国系」企業の投資例にあげる場合もある。このため、「中国」企業かどうかの見極め判断が難しい。それを承知で中国系企業の対日進出状況を、統計と進出事例の両面から順を追ってみる。

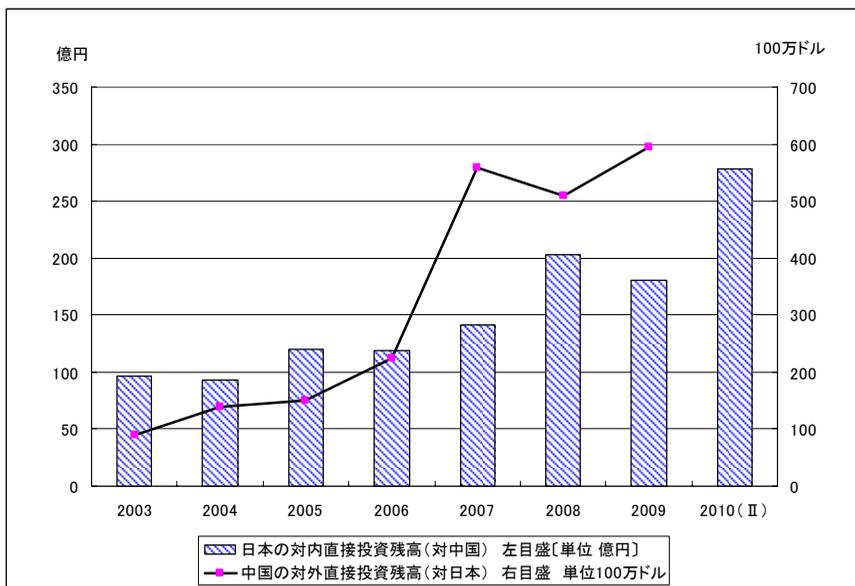
国際収支ベースの対内直接投資統計に計上するのは中国から資本移動があった場合に限られる。中国の対日投資額の推移からみた特徴は次のとおり。

- 1) 中国からの対内直接投資額は傾向として増加傾向にあるが、国際収支統計上の投資額はきわめて小さい。最高額は単年では2008年の38億円で、対日投資総額の0.2%に過ぎない。ただし、2010年上半期（1～6月）は97億円と2008年の約2.6倍増となっている^(注-1)。
- 2) 2010年上半期では、製造業分野が87億円と90.0%を占め、一般機械・電機機械・輸送機器の機械製造業分野に集中している（投資額は不詳）。
- 3) 2009年末時点の中国からの対内投資残高は181億円で、全体の約0.1%を占めるに留まる。ただし、5年前の2004年末時点（93.1億円）と比べると2倍近い増加である。直接投資家に対する債務内訳をみると、中国からの投資は「株式会社」が小さく長期貸付などの「その他資本」が大半を占める^(注-2)。

なお、中国側の対日直接投資残高（金融部門を除く）は、2008 年末で 5.1 億ドル。2003 年末と比べ 5.7 倍増である。

直接投資統計以外の指標をみると、日本に進出した中国系企業数は増えていることが明確である^(注-3)。

図－1 中国の対日投資残高（および日本の対中国対内投資残高）の推移



注：中国の対日投資残高は「金融」を除くネット表示

中国の 2009 年は 2008 年末の残高に 2009 年の対外投資額を加算。同様に、日本の 2010〔Ⅱ〕年は 2009 年末時点の残高に 2010 年 1～6 月の対内投資額を加算したもの。

出所：国際貿易投資研究所「世界主要国の直接投資統計集」（原データは、直接投資残高統計（日本銀行）、中国対外直接投資統計公報）

- 1) 帝国データバンクの調査によると、中国系資本による日本企業の出資例は611社(2010年6月現在)。2005年6月時点の233社と比べ約2.5倍増である(資料-1)。511社のうち、卸売業(323社)とサービス業(136社)の2業種で全体の75.2%を占め、製造業(69社)が占める割合は11.3%である。また、年商規模別では1億円~10億円未満の企業が202社と約40%を占め、100億円を超える年商の企業は20社(4.8%)である。

製造企業(69社)を5年前(2005年:21社)と比べると3倍以上の増加である。

- 2) 東洋経済新報社の「外資系企業総覧」(2010年版)に掲載している中国系企業数は75社である。2003年版は55社、2006年版は65社だったから、掲載企業数は着実に増加している。
- 3) 経済産業省の「外資系企業実態調査」で回答を得た中国系企業数は2008年度(第43回)では204社である。5年前の2003年度(第38回)では114社だった。このため、中国系企業が占める割合は

2003年度の5.6%から2008年度の7.4%に高まっている。

2. 最近の進出事例からみた特徴

(1) 多い製造業の買収による進出

中国系企業による日本の中堅企業の買収の動きは根強いものがある。最近の進出例をみると、製造業に限らないが日本企業へのM&Aによるものが目立つ(表1-3)。

例えば、寧波韻昇は2010年3月、神奈川県にある日興電機工業を買収した。寧波韻昇は浙江省に本社を置く自動車部品メーカーで上海証券取引所に上場している。日興電機工業は、ディーゼルエンジン向け電装品で成長したものの1999年に会社更生法の適用を申請し、経営再建をめざしていた。

経営不振に陥った中堅・中小の製造業をM&Aで傘下に収めるのは典型的な中国企業の対日投資パターンである。M&Aによる投資を行った企業の業績は、中国市場の開拓による売上増や日本での雇用の増加の例がある一方、当初の目論見どおりで

はない例など、さまざまである。

例えば、2004年に買収された工作機械メーカーの池貝（2004年）は、2005年度と2009年度を比べると売上高は約1.2倍増、純資産は約1.4倍増と増え、純利益は2008年度比

50%増と堅調のようだ（外資系企業総覧による）。また、製造業企業の先駆けとなった印刷機械メーカーのアキヤマ・インターナショナルは、従業員規模を拡大するなど、買収後の業績は良好のようだ。

表－1 中国系企業により買収・資本出資した製造業例

中国系企業 (投資した企業の国籍)	日本法人名	時期	概要
山東如意科技集団	レナウン	2010.1	レナウン(アパレル製造)が山東如意科技集団と資本・業務提携 ・第三者割当増資を実施(約40億円)。出資比率は41.18% ・本間ゴルフはゴルフ用品製造。2005年6月に民事再生法の適用を申請し経営破たんしていた。
Marlion Holdings Ltd	本間ゴルフ	2010.1	・出資するマライオン・ホールディングスは、投資会社の科瑞集団などが出資する投資会社(出資比率:約50%) ・出資者のネットワークを通じ、拡大するアジアのゴルフ市場の売上比率を高めることを狙う
CITIC Capitol Partners	東山プリント	2010.1	・東山プリントは、印刷フィルム製造
CITIC Capitol Partners	伸和精工	2008.1	伸和精工は精密プレス装置、冷間鍛造金型、各種加工機のメーカー
CITIC Capitol Partners	鳴海製陶	2006.1	CITIC Capitolは中国中信集団(CITIC)傘下の投資ファンド ・鳴海製陶は、陶磁製洋食器メーカー
寧波韻昇	日興電機工業	2010	・経営陣のMBOに合わせ出資 ・白銀電機工業(自動車部品製造)を買収 ・経営不振に陥り会社更生法の申請を行い再建途上 ・寧波韻昇は株式の80%を取得。役員を派遣
サンテックパワー (尚徳太陽能電力有限公司)	MSK(現・サンテックパワー・ジャパン)	2006.08 2008.3	太陽光発電システム ・英領バレーン諸島から出資 ・2009.6に社名変更
CMC Holdings[香港]	ファンケル	2009.9	無添加化粧品および健康食品の製造・販売 CMCの香港法人と業務・資本提携を発表。 ・第3社割当てでCMCが出資(出資額:41.4億円。出資比率 約10%超)
比亞迪汽車(BYD)	オキハラ(館林工場)	2010.4	・金型製造のオキハラ・館林工場を買収 (オキハラは、2009年に株式の36%を取得したタイのタイサミットの傘下にある)
中国石油国際事業日本 (株) (中国石油天然気集団公司 (CNPC))	大阪国際石油精製	2009.10	大阪国際石油精製の大阪製油所を会社分割により設立。 ・CNPCは設立した新会社に、日本法人(中国石油国際事業日本〔株〕)から資本参加。出資比率は49%
China Ample investment Ltd (英領バレーン諸島) (東莞泰山電子有限公司 (Dongguan Tai Shan Electronic Company Limited))	KFE Japan	2008.1	KFE Japanは、電子プリント基板等を中心に製造・委託・販売・仕入等を手がける ・プリント基板メーカーの東莞泰山電子有限公司(Dongguan Tai Shan Electronic Company Limited)は香港の子会社・Karce International Holding Co Ltdは、バレーン諸島に設立した子会社経由でKFE Japanが実施した第3者割りで増資で出資(出資比率12.04%)

出所:各社のHP掲載の会社概要および発表資料等をもとに作成

(2) 非製造業分野に広がる M&A

数年前までは中国系企業の買収は製造業に集中していたが、近年は小売業やサービス業など非製造業分野に広がっている。

例えば、中国の家電量販店の蘇寧電器集団は家電量販チェーンのラオックスの株式 27.36%を取得し同社の筆頭株主になった(2009年9月)。ラオックスの有価証券届出書によると、出資形態は蘇寧電器集団の100%出資の投資会社である香港蘇寧電器有限公司がケイマン諸島に設立した100%子会社のGRANDA MAGIC Ltdからの出資である。買収の狙いとして、①日本の家電量販店の経営方法を学び、中国本土での市場経営を革新する。②両社共同のプラットフォームを形成し双方で不足する領域の互助関係を構築する。③人材交流による国際的な人材育成を行う、ことをあげている。

スキーウェアなどのスポーツ衣料品大手のフェニックスも経営再建中だった。同社はスキー部門の販売不振や取引先スポーツ用品店の破産等で業績が悪化し2004年に産業再生機構の支援が決まりオリックスが経

営再建を目指していた。日本のスキー人気の低迷が続き、自力での再建は難しいと判断したとみられ中国動向に譲渡した。譲渡価格は2円(株式の譲渡価格が1円、債権が1円)。買収した中国動向はフェニックスのPhoenix、Kappaブランドなどを活用し、中国のスポーツ関連市場の拡大を見越しスポーツ衣料の販売増加を狙っての買収と言われている。

ラーメンチェーン店の「どさんこ」を経営するJASDAQ市場に上場する(株)ホッコクは、英領ケイマン諸島籍の中国系企業2社に株式の第3社割当増資を出資し、ABLE Success Ltd社が筆頭株式となった。

また、一層の増加が見込める中国等からの観光客を主な対象にした進出が目立っている。中国人観光客に人気があり、中国にない魅力を持つ観光地等のホテル、旅館やペンション等に投資をする。なかでも目立つのが経営不振に陥った観光施設の買収である。

例えば、熱海の老舗旅館「花の館・染井」は企業再生法の適用申請をしていたが、中国国営の貿易関連企業

CMIC（北京市）の日本法人が買収した（2010年4月）。買収額は約2億円で伝えられている。同旅館は、富裕層向けの良質で高単価な料理旅館である。その他にも箱根など中国人観光客に人気がある旅館・リゾートホテル等を買収する話は少な

い。
全国各地のホテル・旅館・リゾート施設等が経営委託したり買収したりする等の経営変革が進む中で、その経営・運営先に中国他のアジア系外国資本が参入する傾向は増えると予想されている。

表-2 中国系企業による買収・資本出資した非製造業企業の例

中国系企業 (投資した企業の国籍)	日本法人名	時期	概要
GRANDA MAGIC LIMITED (ケイマン諸島) (蘇寧電器集団)	ラオックス (LAOX)	2009.9 2010.8	家電量販店 ・香港子会社の香港蘇寧電器有限公司が100%出資するケイマン諸島のGRANDA MAGIC LIMITEDが出資 ・2010.8 出資比率を引き上げ(出資比率29.16%から36.04%)
中国動向集団	フェニックス	2008.1	スポーツ衣料品の販売 ・ORIXが全額保有するフェニックスを買収(出資比率91%) ・中国動向はスポーツアパレル企業 ・フェニックスは2004年に産業再生機構が支援を決定・経営再建中だった
北京泰康製薬	HTバイオファーマ	2009.1	医薬品研究開発
Digital China (BVI) Software (英領バージン諸島)	SJI	2009.1	SJIはジャズダック上場のシステム開発企業 ・Digital China (神州数碼控股)は、レノボ・グループと同様に聯想集団の子会社 ・SJIの第三者割当増資の引き受け(約36億円)や新株予約権の取得(23億円) ・英領バージン諸島の法人(Digital China (BVI) Software) no 出資比率は30.81% ・King Tech Service HK Ltdの出資分をあわせると40.88% ・SJIは中国子会社を通じてDigital China Holdings (香港)に出資し子会社化(2009.12)
Sequedge Investment International (香港)	フィスコ (Fisco)	2010	フィスコ (Fisco)は株式や金融市場に関する情報提供と分析を専門とする情報サービス企業。中国などの新興市場に力を入れている ・第三者割当増資を行いSequedge Investment Internationalが出資(出資比率54.5%)
普華基礎軟件股份有限公司 SOFT INFRASTRUCTURE SOFTWARE	ターボシステムズ (ターボリナックス)	2010	・ターボシステムズはターボリナックスの子会社。普華基礎軟件(基本ソフト開発企業)が51%を出資
皇冠貿易	宮越商事	2005.1	宮越商事は電気機器販売を中心とした商事会社(かつては電器製造企業・クラフツ)
CMIC燕明	旅館「花の館 染井」	2010	・CMICは中国営の貿易関連企業。 同社の日本法人(東京都新宿区)が経営権譲渡(推定:約2億円) ・旅館「花の館 染井」は静岡県熱海市の料理旅館 経営不振で企業再生法の申請 ・華成ジャパンは日本法人(東京都横濱市) ・ハミルトン宇礼志野は佐賀県唐津市の温泉ホテル
華成ジャパン	ハミルトン宇礼志野		
PCCW	日本ハーモニー・リゾート	2007	・PCCWは香港の財閥「長江実業グループ」の通信会社で不動産子会社のPCPDが買収 ・日本ハーモニー・リゾートはオーストラリア資本が出資、設立した北海道のニセコ地区のリゾート開発会社として設立した企業
中国 投資家(氏名:不詳)	山田温泉ホテル	2010.4	・加藤親光が保有する北海道「ニセコ地区のホテル」(2009.3までの休業)を、中国の投資家に売却
Able Success Ltd (ケイマン籍) Best Goal Ltd (ケイマン籍)	ホックク	2010.1	ホッククは、ラーメンチェーン店「ごさん子」を展開するジャズダック上場企業 中国系投資企業2社に対し第三者割当増資を実施し、エーブルサクセスが筆頭株主(持株比率13.56%) 投資額 約4億円

出所: 各社の HP 掲載の会社概要および発表資料等をもとに作成

(3) 近年の対日進出の特徴

進出事例から浮び上がる中国系企業による対日投資の特徴は、次の点である。

1) 「資金」と「市場」がセットになった投資をもとに日中企業による提携型の投資拡大

中国系企業は日本に投資資金を持ち込み、需要拡大が見込まれる中国市場をセットにした事業展開をするタイプの投資が多い。中国市場での需要拡大に日本企業が持つ商品開発力などを活かすことで、日本市場の成長に依存しないビジネスモデルを構築する。その中には親会社の中国での生産力強化も含まれる。

今後の中国の発展は、技術だけでなく、中国企業に“より高い”レベルの「マネジメント」・「サービス」を顧客に提供することが大切な要因となる時代になっている。中国企業より日本企業には経験に裏づけられた優れたノウハウがある。一方、人口減少の日本では日本企業が飛躍するには限度があり、中国市場に進出する機会ともなる。

このことは、『相互補完』型の対日投資が今後増える可能性が高まることを示唆している。

例えば、JX ホールディングスが保有していた大阪製油所を 2010 年 10 月に分離独立させ中国海洋石油 (CNPC) が 49% 出資した。石油処理能力日量 11 万 5000 バレルの製油所を日中両企業が共同運営し、日本市場向けから需要が拡大する中国などアジア市場向け輸出型製油所に転換する。JX グループの製油所運営能力と CNPC グループの製品マーケティング能力を相互に有効活用するのが目的である。

また、普華基礎軟件股份有限公司 (iSOFT INFRASTRUCTURE SOFTWARE) はターボリナックスの子会社ターボシステムの株式の 51% を取得した (2010 年 1 月)。ターボリナックスは、Linux OS を開発・販売するリナックスベンダーである。日本語や中国語などの 2 バイト文字セット圏のために開発された Linux に定評があり、日本をはじめアジア市場で最も普及している一つである。買収した普華基礎軟件股份有限公司は中国の国有企業・中国電

子科技集团公司の傘下企業で OS やミドルウェアなどの基盤ソフトの開発をしている。ターボリナックスと共同出資して中国に設立したターボラボで中国政府向けの OS やリナックスの開発を行っている。

2) 本格化する日本市場の開拓目的的企業進出

中国からの観光客や日本在住の中国人や在日中国系企業を対象にするのが主眼でなく、日本の顧客を獲得することを目指す進出。従来は、ソフトウェアの開発受注や中国に進出した日系企業からの受注を背景にした進出が目立ったが、中国企業が力をつけて日本市場に本格的に参入する傾向が増えている。

その代表例をハイアール（Haier：海爾集団）の家電製品の日本での本格的な販売への取組みにみることができる。ハイアールは 2002 年に日本法人（ハイアールジャパンホールディングス）を設立。ハイアール製品販売会社の管理業務、及び日本市場向け窓口として、家電市場における製品調査、市場開拓、広告宣伝、専門家募集、企画開発等の関連業務を

担当する。なお、その傘下に販売を担当するハイアールジャパンセールス（2002 年設立）、ソフト開発のハイアールジャパンソフトウェア（2007 年設立）がある。

日本市場の参入は三洋電機と提携し販売を開始した 2002 年。2007 年にそれを解消しハイアールジャパンセールスによる直販に切り替えた。さらに、2010 年 9 月に白物家電製品を日本市場での本格的参入を発表した。従来の小型・低価格の商品から日本市場での売れ筋の中・大型商品を投入する。参入当初の一人暮らし向け等の小型機種や 2 槽式洗濯機などの“すき間商品”で日本メーカーとすみ分ける段階から、日本市場の主力の品揃えを日本メーカー製より 20%前後低い価格で投入する。これは日本市場に対し「参入」段階から「定着」段階へ移行したことを示している。そのためには、ハイアールが日本市場に投入する一般家庭用の冷蔵庫や洗濯機は、長期間故障せず修理なしに使用でき、消費者から一定以上の評価を獲得すれば、中国企業の消費者向け耐久消費財分野の進出に拍車をかけるきっかけとなる。

また、先のラオックスは、家電量販店として初めて銀座に出店する(2010年11月)。松坂屋銀座店に約1300㎡の売り場を設け、デジタルカメラ、薄型テレビ、冷蔵庫など大型の家電製品をそろえ販売する。中国他からの外国人観光客や百貨店を利用する国内客を獲得するのが狙いである。

IT分野の進出でも本格的な日本市場の獲得を目指す動きが見える。従来の進出は、オフショア開発の顧客である日本企業へのサポートを行うのが主眼だった。今後は日本を市場としてとらえ、消費者に直接、製品の販売やサービスを行う企業が増えると思込まれる。

表-3 中国系企業によるグリーン・フィールド投資の例
(日本企業と合弁を含む)

中国系企業	日本法人名	進出時期	概要
百度 (Baidu) 〔英領ハージン諸島〕	Baidu Japan	2006.12	中国最大の検索サービス企業。Google、Yahooに次ぐ ・日本法人・百度 (Baidu) として設立 (2006.12)、バイドウ・ジャパンに社名変更 (2009.3) ・日本市場向けサービス開始は2008年1月 ・英領ハージン諸島から出資
阿里巴巴集団 (Alibaba)	アリババ・ジャパン Alibaba.com Japan Co., Ltd	2007.11	アリババは、中国最大手の電子商取引サービス ・ソフトバンクと合弁で日本法人を設立 (出資比率35%)
中国製電器出口 (集団) 總公司	中国出廠販売	2010	トニハン等と合弁で設立
金山軟件有限公司	キングソフト	2005.03	金山軟件有限公司は大手のソフトウェア開発企業、開発を珠海金山軟件有限公司 (珠海)、営業を金山軟件 (北京) 股份有限公司が担当。 ・日本法人を設立 (2005)。セキュリティ・ソフト、Office互換ソフト、翻訳ソフトなどを提供 ・周方鼎欣信息技术は、日本法人を設立 (精華同方が95%を出資) ・前身は1994年設立の清華大学技術サービス会社 ・ソフトウェア開発サービス〔オフショア開発を含む〕
同方鼎欣信息技术	日本清華同方ソフトウェア	2006.06	
上海宏力半導体 (GSMC)	ジーエス・エム・シー・ジャパン	2006.07	100%出資の子会社を設立
上海特微創軟件有限公司	ウイクレソフト・ジャパン	2006.10	・上海特微創軟件有限公司は米国マイクロソフト ・ITコンサルティング・サービス
Huawei Technology Investment Co (香港) 華為 敬実集團有限公司 (MINH GROUP LIMITED) カナディアソラー・ソーラー (Canadian Solar) (カナダ) 《CSI阿特斯》 トリナ・ソーラー (Trina Solar) 《天合光能》	華為技術日本 ミンス・ジャパン	2005.11 2007.09	日本市場向けにHuawei製品・ソリューションの販売・サポートの提供を目的に香港子会社が100%出資の日本法人を設立 (資本金4.5億円)
長安汽車集團	長安日本設計センター	2008.04	長安汽車は中国4位の自動車メーカー ・横浜に開発拠点を開設し、環境技術などの研究開発を行う
江蘇隆力奇生物科技 (Jiangsu Longliqi Group Co Ltd)	Beauty & Health Innovation 隆力奇日本美體創新センター	2009.06	江蘇隆力奇生物科技は中国の化粧品大手メーカー ・日本法人Beauty & Health Innovationと研究開発拠点の隆力奇日本美體創新センターを設立
江蘇恒順集團	日本恒順	2006.04	江蘇恒順集團は、中国最大の香酷 (香酢) メーカー ・食品輸入の大亞貿易商品と合弁で日本法人を設立 (出資比率:40%) ・高級香酷の日本販売が進出商機

出所：各社のHP掲載の会社概要および発表資料等をもとに作成

例えば、金山軟件有限公司は2005年に日本法人（キングソフト）を設立し、日本の一般消費者向けの、ウイルス対策用セキュリティー・ソフトやオフィス用ソフトなどを販売している。2010年の4月第3週には全国の家電量販店におけるオフィスソフトカテゴリーの販売本数が1位となった（同社の発表）。

3) 日本市場、中国市場に限らず、 グローバル展開に活用を 図る進出

日本市場、中国市場をターゲットにするだけではなく、アジア諸国を含めたグローバル展開を視野にいれた進出もある。

例えば、阿里巴巴集団（Alibaba）は2007年11月に、ソフトバンクと合併で日本法人（アリババ・ジャパン）を設立した。アリババが運営する電子商取引サイトは世界最大のB2Bマーケットプレイスである。約240の国や地域から出展する企業数が約1400万社。90%がバイヤーである。中小企業を世界各地の企業と結びつけるB2B（企業間電子商取引）サイトや、会員数7000万人を擁する

C2Cサイトなども手がける。日本企業と中国市場を結びつけるだけではなく、システムには国境がないので日本の商品や日本の中小企業のグローバル展開を視野にいれてメンバーになる日本の事業者も増えているようだ。

マーライオン・ホールディングスが買収した本間ゴルフは、2000年に中国市場に進出し近年は売り上げの約半分を中国、韓国などアジア市場が占めていた。中国系企業の出資によって事業パートナーを得て7割をアジアで売ることを目指すという。

日中両国に加え他のアジア諸国他を視野にいれた進出例は過去にもあったが、本格的な展開が期待できそうなものはごく最近の傾向といえる。

4) 増える投資ファンドによる出資

投資ファンドによる出資（経営者によるMBO支援を含む）が増えているのも近年の特徴といえる。このタイプの投資は、日本企業の業績悪化などが続く限り増加すると推測される。従来の企業再生過程にある企業買収はキャピタル・ゲイン目的の純投資とはいえないものが多かった。

しかし、今後は投資ファンドによる投資や個人投資家による投資が、長期的に保有し経営し続けるかどうかは不確かであろう。不動産関連の投資が主体の投資ファンド等には売却し手放すことが考えられる。

3. 拡大が見込まれる中国企業の対日投資

事例からみると、グリーン・フィールド型の投資はソフトウェアのオフショア開発やネットワーク・サービスなどの情報通信技術分野（CIT）に多い。近年は、研究開発拠点を設けるなど分野の拡大傾向が見える。

ただし、中国企業の対日投資の多くは、日本企業への M&A（買収、資本参加など）である。今後は事業拡大を図る日本企業への出資が増える傾向にある。日本企業からすると「技術やノウハウ、ブランド」を持っているにも関わらず活かし切れず、中国企業の出資で再生の道を選んでいる。

最近では日本企業側から日本より高い成長を見込まれる中国市場他を狙い中国企業に出資を求める日中企

業のアライアンスの動きが目立つ。

そうした事例から推測できることは、中国企業の多くは日本に進出し日本市場を獲得することより、優れた技術・商品開発力・販売ノウハウなどの獲得に主眼がある。特に中国市場での事業拡大を目指すことが買収や資本提携する動機とみることができる。今後は中国国内企業同士の競争に加え、外資系企業が低価格品を中国市場に投入し販路拡大を図る動きが加速する。このため、中国企業にとって中国市場における需要拡大への対応に加え、激化する中国市場への競争への経営基盤強化を図る一方法として、日本企業の買収や提携が広がると推測できる。

ただし、その「目的を達成する道」は平坦でなく決して容易ではない。中国企業が日本の技術やノウハウ、ブランドを必要としないレベルに成長するまで、今後も日本企業の買収は一過性ではなく続くと考えてよい。

また、中国企業の日本への関心は高いようだ。中国の中小企業の外国進出先では、日本は米国に次ぐ2番目に多く全体の13.1%を占める（中国国際貿易促進委員会の調査）。2009

年調査では3番目であったのが香港を抜き2番目になった。こうしたことから中国企業の対日進出の増加は続くと考えられる。

【注】

1. [2010年上期の対日投資額] リーマンショック以降、日本に進出した外国企業の撤退(出資比率の引下げ等を含む)が相次ぎ、2010年上期の対日投資総額は54億円のマイナスである。なお、2009年の中国からの投資額は、卸・小売業のマイナス148億円が影響し投資額合計がマイナス135億円である。
2. 直接投資統計における外資系企業の定義は、外国人投資家の出資比率が10%を超える企業を指す。ただし、本稿で利用した資料における外資系企業の定義は以下のとおり。
 - 1) 『外資系企業総覧』(東洋経済新報社)に掲載する「外資系企業」の対象は、原則として資本金5,000万円以上かつ外資の出資比率が49%以上である。
 - 2) 「外資系企業実態調査」(経済産業省)の対象企業の要件は、①金融業・保険業・不動産業を除外した業種で、②外国投資家の株式または持分の1/3を超

えて所有する企業である。

3. 直接投資残高統計の内訳

日本の対内直接投資残高(対中国)

	単位 億円	
	2008 年末	2009 年末
直接投資残高	203	181
直接投資家に対する債務計	213	191
株式資本	40	0
再投資収益	4	-2
その他資本	170	193
直接投資家に対する債権	10	9

出所 日本銀行

【参考資料】

1. 各社の進出状況は、各社の第3者株式割当増資等の公告他の広報素材をもとにしている。
2. 帝国データバンク：「中国企業による日本企業への出資実態調査」(2010年7月) この調査は同社保有の企業情報(約150万社)をもとにしている。
3. 熱海市議会議員 村山憲三氏のブログ <http://murayama-kenzo.com>
4. 中国国際貿易促進委員会：『2010年 中国企業対外投資現状及意向調査報告』 [英語版：“Survey on Current Conditions and Intention of Outbound Investment by Chinese Enterprises”]。